

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年6月19日

【事業年度】 第17期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

【会社名】 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

【英訳名】 OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 勇 一

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06 6413 3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 島 本 信 英

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06 6413 3310

【事務連絡者氏名】 経理部長 島 本 信 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

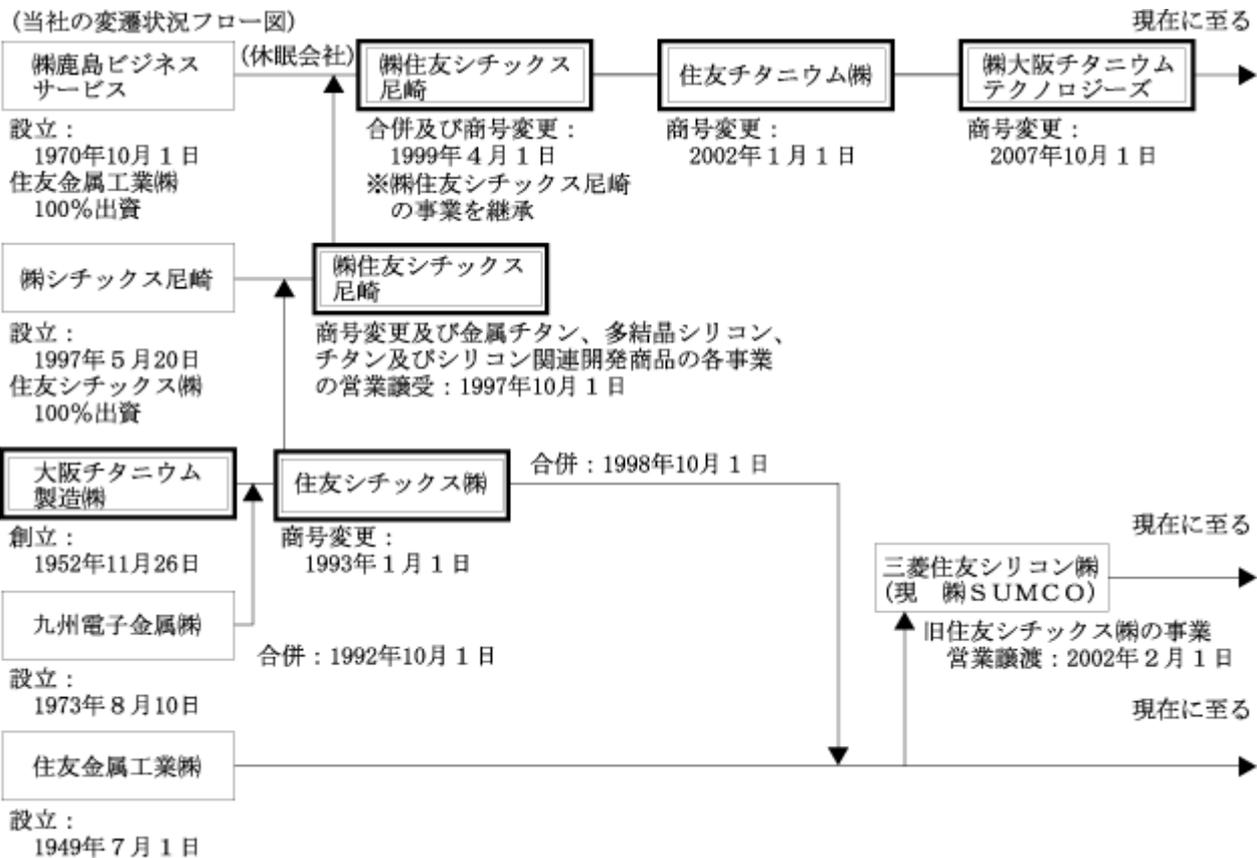
回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	31,908	33,758	62,227	55,875	42,909
営業利益又は営業損失() (百万円)	1,563	4,320	6,445	4,108	1,182
経常利益又は経常損失() (百万円)	435	5,011	5,990	3,926	326
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	124	4,173	3,134	2,075	2,906
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	8,739	8,739	8,739	8,739	8,739
発行済株式総数 (千株)	36,800	36,800	36,800	36,800	36,800
純資産額 (百万円)	45,487	41,049	43,299	44,129	41,129
総資産額 (百万円)	94,281	125,488	127,206	127,448	110,220
1株当たり純資産額 (円)	1,236.11	1,115.51	1,176.66	1,199.21	1,117.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15 (7.5)	10 (-)	35 (15)	20 (15)	5 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	3.38	113.41	85.17	56.39	78.99
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.2	32.7	34.0	34.6	37.3
自己資本利益率 (%)	0.3	9.6	7.4	4.7	6.8
株価収益率 (倍)	1,146.4		37.1	33.5	
配当性向 (%)	443.5		41.1	35.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,176	5,544	12,053	5,182	11,107
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,483	23,288	22,074	7,112	2,360
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,739	20,692	8,922	723	11,154
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,720	5,604	4,524	3,421	928
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	576 (76)	674 (102)	690 (184)	752 (167)	739 (110)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 第13期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 第14期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
- 6 第14期及び第17期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 7 当社には、持分法適用対象会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益については、該当ありません。

2 【沿革】

当社の前身である住友シチックス株式会社の歴史は、1937年1月電気鋳の製造を目的とした「大阪特殊製鉄所」に始まりました。その後、1952年4月に我が国で初めて金属チタンの工業生産を開始しました。同年11月に商号を「大阪チタニウム製造㈱」に変更し名実ともにチタンメーカーとして再出発いたしました。また、チタン製造の塩化工程で副生される四塩化珪素(高純度シリコンの原料)を有効利用する観点から、高純度シリコンの開発に着手、1960年1月多結晶シリコンの工業生産に成功し、その後、引続き単結晶シリコンウエーハの半導体事業分野へと順次その業容を拡大いたしました。1993年1月、チタン及びシリコンを主力とするメーカーとして、商号を「住友シチックス㈱」に変更いたしました。その後、同社の全額出資により当社が設立され、1997年10月1日に金属チタン・多結晶シリコン・同関連開発商品の製造販売に関する営業譲渡を受け、現在に至っております。この間、2002年1月1日に住友チタニウム㈱に商号を変更し同年3月8日に東京証券取引所に株式上場いたしました。尚、住友シチックス㈱は、1998年10月1日に住友金属工業㈱と合併し、その後2002年2月1日に住友金属工業㈱から旧住友シチックス㈱の事業である単結晶シリコンウエーハ事業が三菱住友シリコン㈱(現 ㈱SUMCO)に営業譲渡されております。

2007年10月1日には、「世界トップのスポンジチタンメーカー」としての更なる発展を期し、現在でも世界に最高級品質として知名度を有する旧ブランド「大阪チタニウム」の復活と技術立社の意を表す「テクノロジーズ」を合わせ、商号を「株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ」に変更いたしました。



(注) 二重枠線内は当社の実質的な変遷を表示したものであります。

年月	沿革
1997年 5月	大阪チタニウム製造(株)を母体とする住友シチックス(株)(1998年10月に住友金属工業(株)と合併)の全額出資により、商号を(株)シチックス尼崎として、当社が設立されました。
1997年10月	住友シチックス(株)より金属チタン・多結晶シリコン・チタン及びシリコン関連開発商品の製造・販売に関する営業譲渡を受け、商号を(株)住友シチックス尼崎に変更。同時に操業を開始いたしました。
1999年 4月	(株)鹿島ビジネスサービス(形式上の存続会社)(本店の所在地：大阪市中央区北浜4丁目5番33号、資本金：10百万円、1株の額面金額：500円)と合併し、法手続き上は解散いたしました。当該合併会社が、実質上の存続会社である当社の事業をそのまま継承し、商号を「(株)住友シチックス尼崎」に変更いたしました。
2002年 1月	商号を「住友チタニウム(株)」に変更いたしました。
2002年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場いたしました。
2005年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場いたしました。
2007年10月	商号を「(株)大阪チタニウムテクノロジーズ」に変更いたしました。
2009年 6月	岸和田製造所を開設いたしました。

3 【事業の内容】

当社は、新日鐵住金株式会社と株式会社神戸製鋼所の持分法適用関連会社であります。

新日鐵住金株式会社（当社への出資23.9%）は製鉄事業を核にエンジニアリング事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業を営んでおり、株式会社神戸製鋼所（当社への出資23.9%）は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、その他の事業を営んでおります。両社の当事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

（チタン事業）

金属チタン（スポンジチタン、チタンインゴット）を主な製品として製造販売しており、新日鐵住金株式会社及び株式会社神戸製鋼所へは、製品の販売（ともに商社経由含む）を行っております。

（ポリシリコン事業）

半導体級ポリシリコンを主な製品として製造販売を行っております。

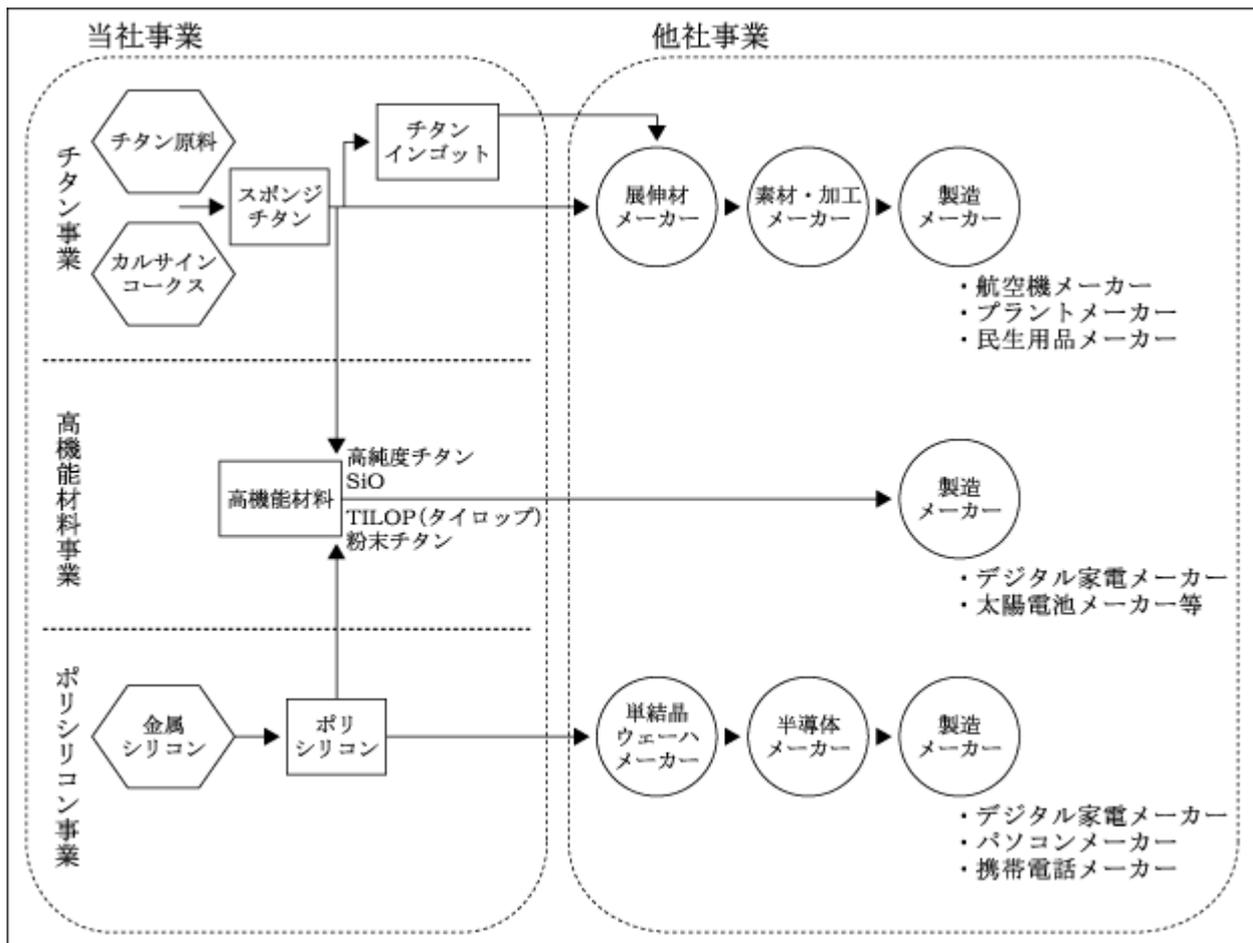
（高機能材料事業）

チタン、シリコンの新用途開発品である高純度チタン、粉末チタン、SiO₂等の高機能材料の製造販売を行っております。

各々のセグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、SiO ₂ 、TILOP（タイロップ）、粉末チタン

当社製品は多くの産業プロセスを経て最終製品となりますが、最終製品までの流れ(事業系統図)は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 新日鐵住金(株) (注)	東京都千代田区	419,524	製鉄事業、エンジニアリング事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業	-	23.9	当社の金属チタン等の購入 (直接及び商社経由) 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) (株)神戸製鋼所 (注)	神戸市中央区	250,930	鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、電子材料・その他の事業	0.0	23.9	当社の金属チタン等の購入 (商社経由) 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(2014年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
739(110)	38.1	12.3	5,558,200

セグメントの名称	従業員数(名)
チタン事業	318(41)
ポリシリコン事業	122(41)
高機能材料事業	45(-)
全社(共通)	254(28)
合計	739(110)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んだ就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、期間社員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当社従業員は主に、2002年1月1日で当時の親会社でありました住友金属工業(株)から転籍いたしました。平均勤続年数には転籍以前の勤続年数を含んでおります。
6 全社(共通)は、営業及び管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の従業員は、大阪チタニウムテクノロジーズ労働組合(組合員数670名)(2014年3月31日現在)に所属しております。

また、同組合は、上部団体である新日鐵住金グループ労働組合総連合会に加盟しております。

労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策による円安の進行等により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、電気料金の値上げや海外景気の下振れ懸念等から、先行き不透明な状況が続きました。

当事業につきましては、チタン事業においてユーザーでの在庫調整等により前事業年度に比べ生産・販売数量が減少しました。ポリシリコン事業、高機能材料事業でも半導体及び液晶分野の需要減により生産・販売数量が減少しました。

このような状況下、当社は生産諸元の改善、経費圧縮等の収益改善策に全社を挙げて取り組むとともに、ポリシリコン事業並びにチタン溶解事業において、それぞれ尼崎工場（兵庫県尼崎市）と岸和田工場（大阪府岸和田市）の2所での生産体制から1所に集約し、生産性向上と固定費圧縮によりコスト競争力強化を図ることとしました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、需要減の影響が大きく、売上高は42,909百万円（前事業年度比23.2%減）、営業利益1,182百万円（同71.2%減）、経常利益326百万円（同91.7%減）となりました。また当期純損益につきましては、生産体制集約等に伴う事業再構築費用3,955百万円を主体に特別損失4,260百万円を計上したこと等により2,906百万円の損失（前事業年度は2,075百万円の利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<チタン事業>

輸出・航空機向け需要につきましては、航空機の製造は堅調に推移しているものの、一昨年後半から顕著になったサプライチェーン内での在庫調整やスクラップ配合増加の動きが続いており、また国内向けでも一般産業向け全体の需要低迷に加えユーザーでの在庫調整が継続し、輸出向け、国内向け共に販売数量が減少しました。このような状況を受け、一昨年7月より段階的に減産幅を拡大しているスポンジチタンの減産を昨年11月より一段と強化しました。これに伴い主要製造設備の還元炉については、最も古い小型還元炉の全面休止と大型炉への生産シフトを継続しました。小型還元炉については今後の需要回復に備え生産能力を維持する一方、遊休資産として減損を実施しました。

またスポンジチタンを溶解しチタンインゴットを製造するチタン溶解事業について、大幅な需給ギャップの状況を受け、尼崎工場、岸和田工場の2所での生産体制から尼崎工場1所体制へ生産拠点を集約し、生産性向上と固定費圧縮を図ることとしました。

以上の結果、当事業年度のチタン事業の売上高は24,823百万円（前事業年度比28.3%減）となり、損益につきましては、生産・販売数量の減少に加え、たな卸資産評価損の影響もあり609百万円の営業損失（前事業年度は1,884百万円の利益）となりました。

<ポリシリコン事業>

ポリシリコン事業につきましては、半導体用ポリシリコンの需給調整継続により生産・販売数量が減少しました。これを受け尼崎工場を昨年6月から休止し、その後9月には需給調整が長期化するとの見通しのもと最終的に尼崎工場を閉止することとし、生産体制を新鋭の岸和田工場に集約しました。これにより生産性及び生産諸元の向上と固定費圧縮を図り厳しい事業環境下においても安定的に利益を計上できる事業体質を確立しました。

以上の結果、当事業年度のポリシリコン事業の売上高は、16,289百万円（前事業年度比15.5%減）、営業利益は1,863百万円（同16.3%減）となりました。

<高機能材料事業>

高機能材料事業につきましては、液晶分野でのTILOP（タイロップ）を主体に生産・販売数量が減少しました。

以上の結果、当事業年度の高機能材料事業の売上高は、1,796百万円（前事業年度比8.8%減）、営業損失は71百万円（前事業年度の営業損失は1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ2,492百万円減少し、当事業年度末に928百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,107百万円と前事業年度に比べ5,925百万円増加いたしました。これは、売上債権とたな卸資産の減少によりキャッシュ・フローが増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,360百万円と前事業年度に比べ4,752百万円増加いたしました。これは、設備投資の支払が減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,154百万円と前事業年度に比べ11,878百万円減少いたしました。これは、借入金の返済が増加したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
チタン事業	29,505	22.2
ポリシリコン事業	15,700	29.7
高機能材料事業	1,798	1.1
合計	47,005	24.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 生産実績の対前年同期比減少理由につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
チタン事業	21,570	22.9	11,166	22.6
ポリシリコン事業	16,410	10.0	3,744	3.4
高機能材料事業	1,887	1.3	465	24.2
合計	39,868	17.1	15,376	16.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
チタン事業	24,823	28.3
ポリシリコン事業	16,289	15.5
高機能材料事業	1,796	8.8
合計	42,909	23.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第16期		第17期	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	26,063	46.6	17,882	41.7
(株)SUMCO	15,430	27.6	8,700	20.3
神鋼商事(株)	6,002	10.7		

(注) 1 第17期の(株)SUMCOに対する販売実績は、同社がポリシリコン長期購入契約の一部について、購入者としての地位を第三者に譲渡しているため、減少しております。

2 第17期の神鋼商事(株)に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

航空機や一般産業分野を基盤とするチタン事業とエレクトロニクス産業を支える半導体の素材であるポリシリコン事業のそれぞれを取り巻く環境は異なりますが、どちらも中長期的には成長が期待できる一方、短期的には需要動向が大きく変動する傾向があります。

当社は、この需要変動に対し、顧客基盤の強化・充実により安定的に販売量を確保するとともに、増強した新鋭設備を活用した効率的な生産体制の構築に努め、生産性向上やコスト・品質競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

さらにチタン・シリコンの特性を生かした高機能材料の開発・生産にも注力してまいります。

（チタン事業）

航空機向けを主体にチタン需要は中長期的に着実に拡大すると見込まれますが、一方で国内外メーカーとの競争も厳しさが増すものと思われまます。

このような状況に対し当社は、内外の大手展伸材メーカーとの安定した取引関係の一層の強化・充実を努め需要拡大を確実に取り込むことにより、着実な拡販を図るとともに、徹底したコストダウンと品質向上への継続的取り組みによりコスト・品質競争力の一層の向上に努め、引き続き高品質スポンジチタンの世界のトップサプライヤーとして世界トップの競争力を維持してまいります。

（ポリシリコン事業）

半導体用の需要は中長期的には伸びが期待できるものの、世界的に供給能力が需要量を上回る状況が続いており、需給調整の長期化が予想されます。

これに対し当社は、主要顧客との安定した取引関係を基盤としつつ、新鋭設備に生産を集約した効果を最大限に発揮し一層の生産効率化に取り組むとともに、コスト・品質競争力の向上に努め更なる拡販に繋げてまいります。

（高機能材料事業）

高純度チタン、SiO（一酸化珪素）、球状チタン粉末のT I L O P（タイロップ）、粉末チタン等の高機能材料はチタン・シリコンの新用途開発品であり、開発資源を集中投入し、益々高度化するユーザーニーズに応えるべく更なる用途拡大と新製品開発に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、次のとおりであります。

(1) 需要変動等によるリスク

(チタン事業)

当社の輸出向け金属チタン(スポンジチタン、インゴット)の全社売上高に対する割合は、当事業年度で3割強を占めておりますが、その主要用途は高品質の航空機用であります。従って、航空機メーカーの受注並びに航空機のメンテナンス需要の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

一方、国内向け金属チタンの全社売上高に対する割合は、当事業年度で3割弱を占めておりますが、その多くは電力・化学・海水淡水化等プラント物件向けや船舶用のプレ-ト熱交換器向け等の一般産業用として、展伸材メーカーから海外向けに直接または間接的に輸出されております。従って、世界経済の変動により、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(ポリシリコン事業)

当社は、半導体用ポリシリコンを主体に製造・販売しておりますが、半導体の景況により当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動によるリスク

全社売上高に対する輸出売上高の割合は、当事業年度において約4割を占めております。当社の輸出売上高の殆どが米ドル建てで、輸入原材料の米ドル建てでの仕入や、電力、LNG等の間接的な米ドルでの支払いを含めても、米ドルの受取超過になる傾向にあり、為替の変動により、当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

(3) 電力供給制限及び料金の変動によるリスク

当社の製造工程においては、大量の電力を消費するため、電力の供給に制限があった場合、また電力会社の発電構成の見直しや原油価格の変動等により電力料金の大幅改定があった場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 原料市場の需給変動及び価格変動によるリスク

チタン原料の需給バランスが崩れることにより調達量が制約されたり購入価格が大きく変動する場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 自然災害によるリスク

当社の製品は全て自社工場で生産しておりますが、自然災害の発生により、設備の損傷、生産販売活動の停止等の事態が発生した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、チタン分野及びポリシリコン分野での業界トップクラスの技術開発力をベースに、生産性の向上、製造コストの低減、製品の高品質化、新商品の開発をポイントに実行しております。

また、安価な中低品位チタン原料の利用技術向上や電力価格の上昇に対応する技術開発にも注力しております。

当事業年度の研究開発費は781百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

<チタン事業>

スポンジチタン分野では、中低品位チタン原料の利用技術向上や電解工程での電力消費量を低減するための電流効率向上、還元分離工程での生産性向上などのための研究開発を行っております。

なお、当事業年度のチタン事業の研究開発費は448百万円であります。

<ポリシリコン事業>

ポリシリコン分野では、微量元素のコントロール技術の向上、反応炉での生産性向上、省エネ技術の向上などのための研究開発を行っております。

なお、当事業年度のポリシリコン事業の研究開発費は26百万円であります。

<高機能材料事業>

高機能材料分野では、リチウム二次電池負極材用SiOの研究開発に注力している他、高純度チタンについても品質改善、歩留まり向上のための研究開発を行っております。また、近年注目度が高くなっている粉末技術に対応するため、粉末チタンの新規用途開拓のための研究開発にも力を入れております。

なお、当事業年度の高機能材料事業の研究開発費は306百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の総資産の残高は、110,220百万円と前事業年度末と比べ17,227百万円減少いたしました。これは、売掛金、たな卸資産及び有形固定資産が減少したことが主な要因であります。

(負債)

当事業年度末の負債の残高は、69,090百万円と前事業年度末と比べ14,228百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金や借入金が増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の残高は、41,129百万円と前事業年度末と比べ2,999百万円減少いたしました。これは、当期純損失と配当金の支払により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動の収入が11,107百万円、設備投資を中心とした投資活動の支出が2,360百万円、借入金の返済による財務活動の支出が11,154百万円となり、全体として支出が収入を上回りましたので、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ2,492百万円減少し、928百万円となりました。それぞれのキャッシュ・フローの前事業年度からの増減につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」に記載いたしましたとおり、売上高は42,909百万円(前事業年度比23.2%減)、営業利益1,182百万円(同71.2%減)、経常利益326百万円(同91.7%減)、当期純損失2,906百万円(前事業年度は2,075百万円の利益)と減収減益となりました。

売上高の減少要因は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価につきましては、前事業年度の45,908百万円から9,370百万円減少し36,537百万円となりました。売上原価率は、生産数量の減少による固定費負担の増加等により3.0%上昇し85.2%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費の減少を主体に前事業年度の5,858百万円から669百万円減少し5,189百万円となりました。

この結果、営業利益につきましては、前事業年度の4,108百万円から2,926百万円減少し1,182百万円となりました。

営業外損益につきましては、買付契約評価引当金の計上などにより、営業外損益合計で、前事業年度に対し673百万円悪化いたしました。

特別損益につきましては、事業再構築費用の計上により、特別損益合計で、4,071百万円悪化いたしました。

この結果、経常利益は前事業年度の3,926百万円から3,600百万円減少し326百万円の利益となり、当期純利益では前事業年度の2,075百万円の利益から4,981百万円減少し2,906百万円の損失となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、2,819百万円であり、セグメントごとの投資額の内訳は下記のとおりであります。

セグメントの名称	投資額(百万円)	投資の主な目的
チタン事業	2,216	維持改善
ポリシリコン事業	82	維持改善
高機能材料事業	32	SiO関係
全社共通	489	インフラ整備等
合計	2,819	

当事業年度において、当社はポリシリコン事業並びにチタン事業のうちチタン溶解事業において生産体制の集約を実施いたしました。

生産体制の集約に伴う主要な設備の除却および売却は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	除却・売却の別	除却等の時期	帳簿価額 (百万円)
本社・ 尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	ポリシリコン事業	ポリシリコン 製造設備	除却	2013年9月	1,964
岸和田製造所 (大阪府岸和田市)	チタン事業	チタン溶解設備	売却	2014年3月	410

2 【主要な設備の状況】

(2014年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 <面積千㎡>	その他	合計	
本社・ 尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	チタン事業	チタン(注1) 製造設備 チタン 溶解設備	10,894	8,714	12,023 <117> [49]	1,356	32,988	638 (107)
	ポリシリコン 事業	ポリシリコン 製造設備						
	高機能材料 事業	高機能材料 製造設備						
岸和田製造所 (大阪府岸和田市)	チタン事業	チタン 溶解設備	4,380	21,193	4,016 <69>	49	29,639	101 (3)
	ポリシリコン 事業	ポリシリコン 製造設備						
合計			15,274	29,907	16,039	1,406	62,628	739 (110)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備として、尼崎工場に設置しております還元炉等があります。
2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
3 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は、133百万円(内訳は下記のとおり)であります。
なお、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

物件名	セグメント の名称	所在地	賃借先	支払賃借料 (百万円)
本社・尼崎工場(土地)	チタン事業	兵庫県尼崎市	(株)SUMCO	33
”(建物)	”	”	”	4
”(土地)	”	”	関西電力(株)	66
”(土地)	高機能材料事業	”	(株)SUMCO	4
”(建物)	”	”	”	5
東京支社(建物)	全社共通	東京都港区	住友金属鉱山(株)	18

- 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2014年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年10月1日 (注)	18,400,000	36,800,000	-	8,739	-	8,943

(注) 株式分割による増加であります。1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

(2014年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	27	45	240	127	18	23,890	24,347	-
所有株式数 (単元)	-	21,421	4,979	189,842	19,546	225	131,888	367,901	9,900
所有株式数 の割合(%)	-	5.82	1.35	51.60	5.31	0.06	35.85	100	-

(注) 自己株式1,194株は、「個人その他」に11単元、「単元未満株式の状況」に94株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(2014年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	8,800	23.91
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	8,800	23.91
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	864	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	354	0.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	285	0.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	238	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	238	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	234	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	221	0.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	209	0.57
計		20,246	55.02

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	354千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	285千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	238千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	238千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	234千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	221千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	209千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2014年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,789,000	367,890	
単元未満株式	普通株式 9,900		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,890	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 94株が含まれております。

【自己株式等】

(2014年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番地	1,100		1,100	0.0
計		1,100		1,100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当期間における取得自己株式	50	106,300

(注) 当期間における保有自己株式数には、2014年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,194		1,244	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2014年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

利益の配分に関しましては、持続的成長のための投資と財務体質の安定・強化に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主への配当につきましては、安定性に配慮しつつ業績連動を基本に拡充してまいります。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり5円といたしました。当事業年度は中間配当を実施しなかったことから、年間配当は5円となります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2014年5月15日 取締役会	183	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月
最高(円)	4,170	6,680	6,490	3,200	2,500
最低(円)	1,990	2,735	2,952	1,410	1,479

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2013年 10月	11月	12月	2014年 1月	2月	3月
最高(円)	2,237	2,180	2,011	1,850	1,648	1,820
最低(円)	1,974	1,969	1,650	1,644	1,479	1,486

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	関 勇 一	1953年6月28日生	1978年4月 ㈱神戸製鋼所入社 2000年4月 同社技術開発本部材料研究所長 2004年4月 同社理事、技術開発本部材料研究所長 2006年4月 同社執行役員、技術開発本部開発企画部長 2009年4月 同社常務執行役員、技術開発本部副本部長 2011年4月 同社専務執行役員、技術開発本部長 2011年6月 同社専務取締役、技術開発本部長 2012年4月 同社専務取締役、当社顧問 2012年6月 当社代表取締役副社長 2014年6月 当社代表取締役社長(現任)	注3	3,863
取締役副社長	代表取締役	大田 黒文雄	1952年6月4日生	1976年4月 住友金属工業㈱入社 2003年6月 同社鋼管カンパニー鋼管輸出部長 2007年4月 同社常務執行役員 2011年4月 同社専務執行役員 2012年6月 当社専務取締役 2014年6月 当社代表取締役副社長(現任)	注3	2,681
専務取締役		三宅 貴久	1954年11月30日生	1979年4月 住友金属工業㈱入社 2000年10月 同社和歌山製鉄所製鉄部長 2002年4月 同社鋼板・建材カンパニー製鉄部長 2005年4月 同社鋼板・建材カンパニー鹿島製鉄所副所長 2006年4月 同社技術総括部長 2007年10月 同社技術・品質総括部長 2008年4月 同社常務執行役員、総合技術研究所長兼カスタマーアプリケーションセンタ長 2009年4月 同社常務執行役員、総合技術研究所長 2010年4月 同社常務執行役員、鋼管カンパニー和歌山製鉄所長 2012年4月 同社専務執行役員、鋼管カンパニー和歌山製鉄所長 2012年10月 新日鐵住金(株)常務執行役員、和歌山製鉄所長 2014年4月 同社執行役員、社長付、当社顧問 2014年6月 当社専務取締役(現任)	注3	1,500
専務取締役		高村 実朗	1955年5月24日生	1978年4月 ㈱神戸製鋼所入社 2003年4月 同社溶接カンパニー溶接システム部長 2005年4月 同社溶接カンパニー経営管理部長 2008年4月 同社理事、溶接カンパニー経営管理部長 2009年4月 同社執行役員、溶接カンパニーバイスプレジデント、同経営管理部長 2010年4月 同社執行役員、溶接事業部門副事業部門長 2011年4月 同社常務執行役員、溶接事業部門副事業部門長 2013年4月 同社常務執行役員、溶接事業部門長付、当社顧問 2013年6月 当社専務取締役(現任)	注3	2,022

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		森 下 芳 樹	1953年11月15日生	1976年4月 (株)神戸製鋼所入社 2003年9月 同社鉄鋼部門資材部長 2006年4月 同社理事、鉄鋼部門資材部長 2010年4月 当社顧問 2010年6月 当社常務取締役(現任)	注3	2,825
常務取締役		網 永 洋 一	1953年11月29日生	1978年4月 住友金属工業(株)入社 2000年6月 同社鹿島製鉄所製鉄部長 2002年4月 同社リサイクル事業推進プロジェクト チーム長 2004年3月 (株)住金リサイクル取締役 2005年9月 住友金属工業(株)エンジニアリングカンパ ニー環境エンジニアリング事業部副事業 部長(株)住金リサイクル取締役) 2008年8月 同社エンジニアリングカンパニー環境エ ンジニアリング事業部副事業部長(株)住 金リサイクル代表取締役社長) 2009年4月 当社支配人 2009年6月 当社取締役、支配人 2010年6月 当社常務取締役(現任)	注3	3,236
常務取締役		一 瀬 正 人	1953年5月1日生	1977年4月 住友金属工業(株)入社 2002年6月 当社経理部長兼経理グループ長 2004年4月 当社経理部長 2009年6月 当社取締役、支配人 2009年10月 当社取締役、支配人、経理部長 2010年4月 当社取締役、支配人 2012年6月 当社常務取締役(現任)	注3	8,703
常務取締役		西 川 恒 明	1955年10月20日生	1980年4月 (株)神戸製鋼所入社 2007年6月 同社鉄鋼部門加古川製鉄所技術研究セン ター長 2010年4月 同社理事、鉄鋼事業部門技術開発セン ター長 2012年4月 当社顧問 2012年6月 当社取締役、支配人 2014年6月 当社常務取締役(現任)	注3	1,590
取締役 注1		高 松 明	1948年12月21日生	1973年4月 日本銀行入行 1996年5月 同行福島支店長 1999年9月 同行検査役 2004年6月 (株)名古屋証券取引所監査役 2005年6月 同社常務執行役員 2008年6月 同社常務取締役執行役員 2008年10月 国立大学法人名古屋大学客員教授 2012年6月 (株)名古屋証券取引所顧問 2012年10月 (株)日本電子記録債権研究所社外監査役 2013年6月 当社監査役、 ダイビル(株)社外取締役(現任) 2014年6月 当社取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	板敷 勝	1954年2月6日生	1977年4月 2003年6月 2005年7月 2006年7月 2010年6月	住友金属工業(株)入社 当社総務部長兼総務グループ長 当社総務部長 当社業務部長 当社監査役(常勤)(現任)	注4	2,742
監査役 注2		仲田 摩智	1956年5月19日生	1981年4月 2002年6月 2008年4月 2009年7月 2009年10月 2011年4月 2011年6月 2012年10月 2014年4月	住友金属工業(株)入社 同社交通産機品カンパニ - 製鋼所鉄道台 車製造部長 同社交通産機品カンパニ - 製鋼所産機品 製造部長 同社交通産機品カンパニ - 勤務兼製鋼所 産機品製造部長 同社交通産機品カンパニ - 勤務兼製鋼所 品質企画部長 同社常務執行役員、交通産機品カンパニ - 製鋼所長兼品質企画部長、並びにチタ ン事業本部副本部長 当社監査役、同社常務執行役員、交通産 機品カンパニ - 製鋼所長兼品質企画部 長、並びにチタン事業本部副本部長 当社監査役、新日鐵住金(株)執行役員、交 通産機品事業部製鋼所長 当社監査役、新日鐵住金(株)常務執行役 員、交通産機品事業部製鋼所長(現任)	注4	-
監査役 注2		対馬 靖	1959年7月8日生	1982年4月 2006年4月 2009年4月 2010年4月 2012年4月 2013年4月 2014年4月 2014年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部担当部長 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部担当部長兼鉄鋼 部門IPP本部計画室担当部長 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括部長兼鉄鋼事 業部門IPP本部計画室担当部長 同社理事、鉄鋼事業部門鉄鋼総括部長兼 鉄鋼事業部門IPP本部計画室担当部長 同社執行役員、鉄鋼事業部門鉄鋼総括部 長 同社執行役員、鉄鋼事業部門企画管理部 長(現任) 当社監査役(現任)	注4	-
監査役 注2		杉崎 文男	1943年5月5日	1968年4月 1993年4月 1996年4月 1998年6月 1999年6月 2002年6月 2003年6月 2003年6月 2003年6月 2005年5月 2005年6月 2008年5月 2009年7月 2014年6月	日産自動車(株)入社 同社部品事業部業務部長 同社参事部長、商品利益管理室長 (株)ユニシアジェックス取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 日産トレーディング(株)常勤監査役 テルモ(株)社外監査役 ジャトコ(株)社外監査役 創建ホームズ(株)社外監査役 日産専用船(株)社外監査役 創建ホームズ(株)代表取締役会長 海老名市役所市長室政策研究員 当社監査役(現任)	注5	-
計	-	-	-	-	-	-	29,162

- (注) 1 取締役 高松明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 仲田摩智、対馬靖及び杉崎文男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 2014年3月期に係る定時株主総会終結時から2015年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 2011年3月期に係る定時株主総会終結時から2015年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
(監査役対馬靖は任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任されており、前任者の任期を引き継いでお
り
ます。)
- 5 2013年3月期に係る定時株主総会終結時から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
(監査役杉崎文男は任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任されており、前任者の任期を引き継いでお
ります。)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の効率化、透明性、健全性の確保により、継続的に企業価値を創造し、顧客や株主、地域社会、従業員など全てのステークホルダーから信頼され、満足いただける企業の実現に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 会社の機関の内容及びコンプライアンス体制の整備

当社の取締役会は取締役9名（うち社外取締役1名）で構成されております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名中3名は社外監査役であります。取締役会を当社事業に精通した取締役と経営全般に優れた見識を備えかつ当社と利害関係のない社外取締役で構成することにより、経営効率の維持・向上と監督機能の強化を図る一方、社外監査役を含む監査機能の充実により、経営の透明性、健全性の維持・強化を図っております。

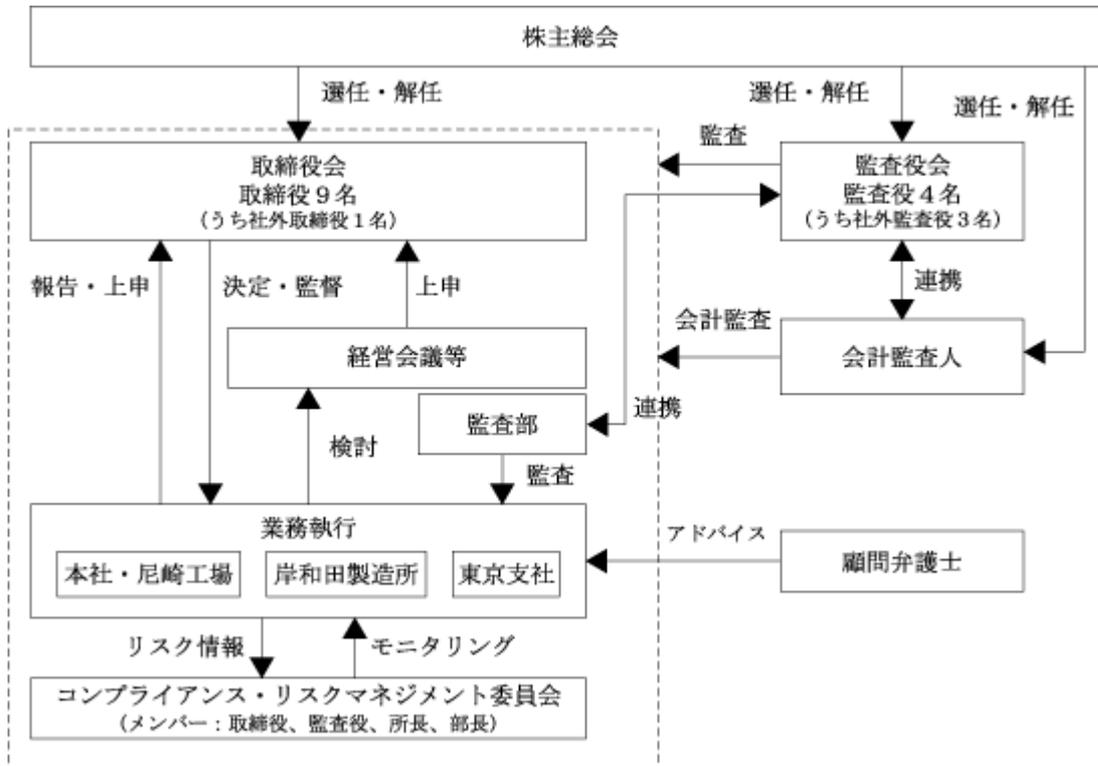
こうした会社としての機関設計のもと、当社事業活動を行っていく上での基本命題とも言うべき企業行動規範について取締役会にて決議し、本規範の遵守は役員及び使用人の責務であると定めております。

コンプライアンスの体制については、法令・社会的規範遵守経営の実現並びに当社事業を取り巻くリスクの予防策及び発生時の迅速かつ適切な意思決定と対応を行うことを目的として、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置しております。

また、コンプライアンスヘルプラインとして、コンプライアンス上の事項について、当社の信用に重大な影響を与えるおそれがあるものについて、社員（役員を含む）から建設的な提言や具申を受け入れる相談窓口を設置しております。

なお、役員及び使用人が企業活動を行う上で守るべき基本事項を簡潔に記載したコンプライアンス・マニュアルも制定しております。このような体制のもと、当社としては、コンプライアンスの励行に日々努めております。

なお、上記を含む業務執行の体制、経営の監視、内部統制及びリスク管理体制の仕組みは次のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は独立した組織である監査部（3名）が、監査役及び会計監査人と密接な連携を保ち、監査効率の向上に努めながら、会計監査並びに業務監査を実施しております。

監査役は社外監査役3名を含む4名で構成されており、毎月開催される取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、経営方針決定の経緯及び業務執行の状況を知るため、その他の重要な会議への出席や取締役の業務遂行の監視等、客観的な立場での監督機能を発揮しております。

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、公正不偏の立場をもって通常の監査に加え、重要な会計的課題についても適宜助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士

役職	氏名	法人名
業務執行社員	山口 弘志	有限責任監査法人トーマツ
業務執行社員	岡本 健一郎	有限責任監査法人トーマツ

(注)継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 2名

2) 社外取締役

社外取締役の員数

社外取締役 1名

社外取締役と当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係

氏名	当社外での役職	当社との関係
高松 明	ダイピル株式会社 社外取締役	

社外取締役が、当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、社外の公正・中立かつ適切な意見を取締役に提言できる立場にある者として、経営効率の維持・向上と監督機能の強化を担っております。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を定めておりませんが、経営全般に優れた見識を備えかつ当社と利害関係がない等、総合的に勘案して決定しております。

社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

氏名	選任の理由
高松 明	高い見識と幅広い経験を有していることに加え、当社社外監査役としての経験があることから事業内容に精通しており、当社のコーポレートガバナンス強化に資することを期待して選任しております。

社外取締役による監督と内部監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役と監査役会との情報交換の他、取締役会の開催に際し、当該社外取締役に対して資料の事前説明を行なう等の連携をとっております。

3) 社外監査役

社外監査役の員数

社外監査役 3名

各社外監査役と当社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係

氏名	当社外での役職	当社との関係
仲田 摩智	新日鐵住金株式会社 常務執行役員	その他の関係会社 金属チタン等の主要ユーザー（注1）
対馬 靖	株式会社神戸製鋼所 執行役員	その他の関係会社 金属チタン等の主要ユーザー（注2）
杉崎 文男	-	-

(注) 1 当社の当期における新日鐵住金株式会社への売上高は841百万円であります。

2 商社を経由して販売しており、当社と株式会社神戸製鋼所との間に直接の取引関係はありません。

社外監査役が、当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、取締役会への出席や監査役会での常勤監査役との協議等を通じて、独立的、中立的な立場から取締役の業務執行状況の監査を行っております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社では、社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が「上場制度整備の実行計画2009」に基づく有価証券上場規程の一部改正により、上場会社に対して、1名以上の独立役員を確保すること及び独立役員に関する事項を記載した届出書の提出を求めたことに対応し、一般株主と利益相反の生じる恐れがない者として杉崎文男を監査役に選任しております。

社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

氏名	選任の理由
仲田 摩智	当社事業に精通しており、その知識・経験を当社の監査に反映することを期待して選任しております。
対馬 靖	当社事業に精通しており、その知識・経験を当社の監査に反映することを期待して選任しております。
杉崎 文男	高い見識と幅広い経験を有しており、その見識・経験を当社の監査に反映することを期待して選任しております。

社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は監査役会で内部監査部門の内部監査及び内部統制評価の結果について常勤監査役より報告を受けており、会計監査人からの監査計画の報告や監査報告等の定期的な会合で、情報交換を行うことで連携を強化しております。

4) 社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する事項

当社は、2006年6月23日開催の第9期定時株主総会において定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社は、社外取締役および社外監査役全員と当社の社外取締役および社外監査役としての職務を怠りこれにより損害が生じた場合でも、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときには、会社法第425条第1項各号所定の合計額を限度として損害賠償責任を負うものとする内容の契約を締結しております。

5) リスク管理体制の整備状況

当社としての事業活動に係るリスクを抽出・把握するため、必要な社内会議を設置するとともに、全社的にリスクサーベイ一覧表を作成し定期的なモニタリングを実施する等、リスクを極小化する努力を常日頃から行っております。万一リスクが発生した場合に備え、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会等緊急時の対策に関する体制を整備しております。

6) 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において行い、この選任決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、株主総会において行い、この決議には、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議（株主総会決議によっては行わない）により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

10) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待されている役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議をもって法令が定める範囲内で免除することができる旨定款で定めております。

11) 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	287	287				10
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18				1
社外役員	3	3				4

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は毎期の業績動向や配当動向等を総合的に勘案して決定しております。

12) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 189百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有

目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大同特殊鋼株式会社	321,000	164	取引先との関係強化目的
神鋼商事株式会社	50,000	9	取引先との関係強化目的
石原産業株式会社	100,000	8	取引先との関係強化目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大同特殊鋼株式会社	321,000	165	取引先との関係強化目的
神鋼商事株式会社	50,000	10	取引先との関係強化目的
石原産業株式会社	100,000	9	取引先との関係強化目的

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
29		29	

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条第1項の定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2012年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体への加入、会計基準設定主体等の行う研修へ参加できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務諸表等の適正性を確保しております。
- (2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための情報の収集等を行っており、社内規定、マニュアル、指針等の整備等を進める予定であります。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第16期 (2013年3月31日)	第17期 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,421	928
受取手形	2	
売掛金	1, 2 19,359	1, 2 14,616
商品及び製品	12,787	14,610
仕掛品	5,197	5,498
原材料及び貯蔵品	9,778	5,325
前渡金	854	692
前払費用	138	105
繰延税金資産	504	1,217
未収入金	32	982
その他	5	261
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	52,079	44,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,141	21,571
減価償却累計額	6,663	7,103
建物（純額）	4 15,477	14,467
構築物	2,021	1,901
減価償却累計額	1,036	1,094
構築物（純額）	4 984	807
機械及び装置	114,508	98,403
減価償却累計額	76,237	68,496
機械及び装置（純額）	4 38,271	4 29,907
車両運搬具	163	38
減価償却累計額	127	23
車両運搬具（純額）	4 36	14
工具、器具及び備品	1,337	1,331
減価償却累計額	1,002	1,050
工具、器具及び備品（純額）	4 335	280
土地	16,279	16,039
建設仮勘定	987	1,110
有形固定資産合計	72,371	62,628
無形固定資産		
ソフトウェア	91	560
電気供給施設利用権	596	548
水道施設利用権	18	16
電話加入権	2	2
ソフトウェア仮勘定	583	71
無形固定資産合計	1,292	1,200

(単位：百万円)

	第16期 (2013年3月31日)	第17期 (2014年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	185	189
関係会社株式	68	85
長期前払費用	2	168
繰延税金資産	495	779
前払年金費用	806	784
その他	148	148
投資その他の資産合計	1,705	2,155
固定資産合計	75,369	65,984
資産合計	127,448	110,220

(単位：百万円)

	第16期 (2013年3月31日)	第17期 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	384	221
買掛金	6,510	2,910
短期借入金	5 32,350	5 14,300
リース債務	1,417	1
未払金	249	121
未払費用	387	242
未払法人税等	1,307	31
未払消費税等	84	450
預り金	49	46
設備関係支払手形	130	181
設備関係未払金	703	1,167
賞与引当金	362	352
買付契約評価引当金		351
事業再構築引当金		155
その他	91	40
流動負債合計	44,029	20,574
固定負債		
長期借入金	1, 5 36,500	1, 5 45,000
リース債務	4	2
資産除去債務	1,246	1,272
退職給付引当金	1,416	1,544
事業再構築引当金		649
その他	122	46
固定負債合計	39,290	48,516
負債合計	83,319	69,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金		
資本準備金	8,943	8,943
資本剰余金合計	8,943	8,943
利益剰余金		
利益準備金	38	38
その他利益剰余金	26,461	23,371
固定資産圧縮積立金	97	32
繰越利益剰余金	26,363	23,338
利益剰余金合計	26,499	23,409
自己株式	9	9
株主資本合計	44,172	41,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	103
繰延ヘッジ損益	132	55
評価・換算差額等合計	43	47
純資産合計	44,129	41,129
負債純資産合計	127,448	110,220

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第16期 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	第17期 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
売上高	1 55,875	1 42,909
製品売上原価		
製品期首たな卸高	7,156	12,787
当期製品製造原価	51,515	38,363
当期製品仕入高	55	32
合計	58,727	51,183
製品他勘定振替高	2 31	2 35
製品期末たな卸高	12,787	14,610
売上原価合計	6 45,908	6 36,537
売上総利益	9,967	6,371
販売費及び一般管理費		
荷造費	964	715
販売手数料	352	60
役員報酬	317	309
給料及び手当	940	888
賞与引当金繰入額	77	79
退職給付費用	80	94
福利厚生費	419	398
租税公課	162	86
減価償却費	521	589
研究開発費	3 687	3 781
その他	1,334	1,185
販売費及び一般管理費合計	5,858	5,189
営業利益	4,108	1,182
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	1
為替差益	236	412
不用品売却益	111	152
受取賃貸料	51	49
受取保険金	32	5
助成金収入	46	
その他	13	15
営業外収益合計	494	637
営業外費用		
支払利息	578	510
休止固定資産減価償却費	25	236
契約精算金		273
買付契約評価引当金繰入額		351
シンジケートローン手数料	4	98
その他	68	22
営業外費用合計	676	1,492
経常利益	3,926	326

(単位：百万円)

	第16期 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	第17期 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 188	4 304
事業再構築費用		5 3,955
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	188	4,260
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,737	3,934
法人税、住民税及び事業税	1,270	27
法人税等調整額	391	1,054
法人税等合計	1,662	1,027
当期純利益又は当期純損失()	2,075	2,906

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第16期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		第17期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		16,632	31.0	13,012	33.5
労務費	1	5,131	9.5	4,707	12.0
経費	2	31,959	59.5	21,181	54.5
当期総製造費用		53,723	100.0	38,902	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,242		5,197	
他勘定受入高	3	8		9	
合計		56,974		44,109	
他勘定振替高	4	260		247	
期末仕掛品たな卸高		5,197		5,498	
当期製品製造原価		51,515		38,363	

(注)

第16期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	第17期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
原価計算の方法 当社は、品種別工程別標準原価計算を実施し原価差額については、期末に調整を行っております。	原価計算の方法 同左
1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 285百万円 退職給付費用 262百万円	1 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 272百万円 退職給付費用 318百万円
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 2,059百万円 電力料 9,537百万円 減価償却費 12,443百万円	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,223百万円 電力料 7,070百万円 減価償却費 8,147百万円
3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 半製品購入高 6百万円 その他 2百万円 計 8百万円	3 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。 半製品購入高 2百万円 その他 7百万円 計 9百万円
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 97百万円 その他 163百万円 計 260百万円	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 研究開発費 61百万円 その他 185百万円 計 247百万円

【株主資本等変動計算書】

第16期(自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	106	25,567	25,712
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩					9	9	
剰余金の配当						1,287	1,287
当期純利益						2,075	2,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					9	796	787
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	97	26,363	26,499

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9	43,385	112	198	85	43,299
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		1,287				1,287
当期純利益		2,075				2,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23	65	42	42
当期変動額合計		787	23	65	42	829
当期末残高	9	44,172	89	132	43	44,129

第17期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,739	8,943	8,943	38	97	26,363	26,499
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩					65	65	
剰余金の配当						183	183
当期純損失()						2,906	2,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					65	3,025	3,090
当期末残高	8,739	8,943	8,943	38	32	23,338	23,409

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9	44,172	89	132	43	44,129
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		183				183
当期純損失()		2,906				2,906
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13	77	90	90
当期変動額合計		3,090	13	77	90	2,999
当期末残高	9	41,082	103	55	47	41,129

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第16期 (自 2012年 4月 1日 至 2013年 3月31日)	第17期 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	3,737	3,934
減価償却費	13,220	9,043
賞与引当金の増減額(は減少)	13	9
買付契約評価引当金の増減額(は減少)		351
事業再構築引当金の増減額(は減少)		804
退職給付引当金の増減額(は減少)	120	127
前払年金費用の増減額(は増加)	0	22
長期未払金の増減額(は減少)	9	
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	578	510
為替差損益(は益)	103	85
固定資産除却損	188	304
事業再構築費用		2,697
ゴルフ会員権評価損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	961	4,744
たな卸資産の増減額(は増加)	12,354	2,328
その他の流動資産の増減額(は増加)	667	144
仕入債務の増減額(は減少)	171	3,763
その他の流動負債の増減額(は減少)	375	138
未払消費税等の増減額(は減少)	719	365
その他	129	195
小計	5,854	13,199
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	581	551
法人税等の支払額	18	1,303
固定資産撤去による支出	75	52
事業再構築費用の支払額		185
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,182	11,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,509	2,239
その他	603	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,112	2,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	3,900	8,600
長期借入れによる収入	26,500	18,500
長期借入金の返済による支出	19,500	19,450
リース債務の返済による支出	1,098	1,417
配当金の支払額	1,278	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	723	11,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	85
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,103	2,492
現金及び現金同等物の期首残高	4,524	3,421
現金及び現金同等物の期末残高	3,421	928

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、ポリシリコン岸和田工場の機械及び装置等と1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

また、ポリシリコン製造設備(機械及び装置)の耐用年数は12年としており、その他の有形固定資産の耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給予定額のうち当事業年度負担額を見積計上しております。

(3) 買付契約評価引当金

将来のたな卸資産の収益性の低下により発生する損失に備えるため、原材料の買付契約に基づく購入価額のうち、将来回収不能と見込まれる額を計上しております。

(4) 事業再構築引当金

事業再構築に関する将来の損失に備えるため、当事業年度末における見積額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は発生時の翌事業年度から、また、過去勤務費用は発生事業年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建取引、支払利息

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクをヘッジするために為替予約取引を実施しております。実施にあたっては実需に基づく取引に限定し売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

8 その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準を適用することによる翌事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

当社のポリシリコン製造設備(機械及び装置)について、岸和田工場の生産能力増強投資を中心とした大型設備投資の実施を契機として製造設備全体の物理的耐用年数を精査した結果、耐用年数を7年から12年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益が1,598百万円、経常利益が1,622百万円それぞれ増加し、税引前当期純損失が1,622百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

金利費用の圧縮を目的とし、日本銀行の「成長基盤を強化するための資金供給（特則分）」に基づく借入のために、次の資産を将来債権譲渡担保に供しております。

	第16期 (2013年3月31日)	第17期 (2014年3月31日)
(担保資産)		
売掛金	10,930百万円	9,453百万円
(担保付債務)		
長期借入金	7,000百万円	7,000百万円

但し、担保実行については10,000百万円を上限とし、債権者は10,000百万円を越えた部分については放棄することとなっております。

2 関係会社に関する項目

	第16期 (2013年3月31日)	第17期 (2014年3月31日)
売掛金	477百万円	377百万円

3 偶発債務

(1) 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務

	第16期 (2013年3月31日)	第17期 (2014年3月31日)
	320百万円	279百万円

(2) 原材料の購入予約契約

貸借対照表に計上している原材料以外で、当社に所有権の移転していない購入予約品は以下のとおりです。

なお、購入予約契約の終了時に未購入残高がある場合、契約先から第三者への転売状況によっては、当社に損失が発生する可能性があります。

	第16期 (2013年3月31日)	第17期 (2014年3月31日)
	百万円	1,350百万円

4 休止固定資産

有形固定資産に含まれる休止固定資産の簿価

	第16期 (2013年3月31日)	第17期 (2014年3月31日)
建物	47百万円	百万円
構築物	16百万円	百万円
機械及び装置	261百万円	267百万円
車両運搬具	13百万円	百万円
工具、器具及び備品	3百万円	百万円

5 財務制限条項

第16期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

当社は、投資資金の調達を行うため、財務制限条項付融資契約(シンジケート・ローン)を締結しており、その内容は下記のとおりであります。

なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の金額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。

(株)三井住友銀行を幹事とする2008年12月30日付シンジケ - トロ - ン契約
(財務制限条項)

- (1) 各事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を318億円以上、又は直近の事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上の金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の末日の報告書等における損益計算書に記載される経常利益の金額を2期連続して赤字としないこと。

(株)三井住友銀行を幹事とする2009年7月31日付シンジケ - トロ - ン契約
(財務制限条項)

- (1) 各事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を355億円以上、又は直近の事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上の金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の末日の報告書等における損益計算書に記載される経常利益の金額を2期連続して赤字としないこと。

第17期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

当社は、投資資金の調達を行うため、財務制限条項付融資契約(シンジケート・ローン)を締結しており、その内容は下記のとおりであります。

なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の金額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。

(株)三井住友銀行を幹事とする2009年7月31日付シンジケ - トロ - ン契約
(財務制限条項)

- (1) 各事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を355億円以上、又は直近の事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上の金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の末日の報告書等における損益計算書に記載される経常利益の金額を2期連続して赤字としないこと。

(株)三井住友銀行を幹事とする2013年12月30日付シンジケ - トロ - ン契約
(財務制限条項)

- (1) 各事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額を331億円以上、又は直近の事業年度の末日の報告書等における貸借対照表に記載される純資産の部の金額の75%以上の金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の末日の報告書等におけるキャッシュ・フロー計算書に記載される営業活動によるキャッシュ・フローの金額を2期連続して赤字としないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	第16期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	第17期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
関係会社への売上高	1,112百万円	841百万円

2 他勘定振替高

	第16期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	第17期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
貯蔵品へ振替	16百万円	9百万円
一般管理費へ振替	14百万円	25百万円
計	31百万円	35百万円

3 研究開発費の総額

	第16期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	第17期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
一般管理費に含まれている 研究開発費	687百万円	781百万円

4 固定資産除却損

	第16期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	第17期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
撤去費	58百万円	71百万円
建物	7百万円	24百万円
機械及び装置	89百万円	191百万円
建設仮勘定	33百万円	百万円
その他	0百万円	16百万円
計	188百万円	304百万円

5 事業再構築費用

第17期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

生産体制の集約等に伴い発生した費用であり、その内容は固定資産除却損1,964百万円、減損損失1,490百万円、固定資産売却益 489百万円、撤去費用等989百万円であります。

(1) 固定資産除却損の内容

種類	金額
建物	114百万円
機械及び装置	1,538百万円
建設仮勘定	302百万円
その他	8百万円
計	1,964百万円

(2) 減損損失の内容

減損損失を計上した資産グループの概要

用途	場所	種類
チタン事業	兵庫県尼崎市	建物、機械装置、建設仮勘定、その他
高機能材料事業	兵庫県尼崎市	建物、機械装置、建設仮勘定、その他
遊休資産	大阪府岸和田市	建物、土地、その他

減損損失の計上に至った経緯

当社の資産グループは、事業用資産については事業の種類等を総合的に勘案して、また、遊休資産については個別資産でグルーピングを行っております。

チタン事業及び高機能材料事業において販売環境の悪化や製造設備の稼働率の低下等が、当面改善すると見込まれないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

また、遊休状態にあり、将来使用が見込めなくなった固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

減損損失の金額

種類	金額
建物	600百万円
機械及び装置	372百万円
土地	239百万円
建設仮勘定	202百万円
その他	76百万円
計	1,490百万円

回収可能価額の算定方法

事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.81%で割り引いて算定しております。

遊休資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、鑑定評価等を基に算定しております。

(3) 固定資産売却益の内容

固定資産売却益の内容は、日鉄住金直江津チタン(株)に対する機械及び装置等の売却益489百万円であります。

6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	第16期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	第17期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上原価	764百万円	1,992百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第16期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,800,000			36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,194			1,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年5月17日 取締役会	普通株式	735	20.00	2012年3月31日	2012年6月1日
2012年10月29日 取締役会	普通株式	551	15.00	2012年9月30日	2012年12月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	183	5.00	2013年3月31日	2013年5月31日

第17期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,800,000			36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,194			1,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年5月16日 取締役会	普通株式	183	5.00	2013年3月31日	2013年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	183	5.00	2014年3月31日	2014年6月2日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第16期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		第17期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
	現金及び預金勘定	3,421百万円		928百万円
現金及び現金同等物	3,421百万円		928百万円	

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

製造設備であり、機械及び装置に含めて表示しております。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

通信機器であり、工具、器具及び備品に含めて表示しております。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引に係る注記

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	第16期 (2013年3月31日)	第17期 (2014年3月31日)
1年内	89百万円	88百万円
1年超	1,739百万円	1,651百万円
合計	1,828百万円	1,739百万円

(注) 未経過リース料には、資産除去債務の設定対象となっている賃借地の見積使用期間に係る賃借料相当額を含んでおります。

なお、資産除去債務の設定対象となっている賃借地については、法的には解約可能であります。が、事業活動に必須の資産であり、実質的に解約する見込みがないため、解約不能のリース取引に準ずるリース取引として上記未経過リース料に含めております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

第16期（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

2013年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

項目	貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
現金及び預金	3,421	3,421	
売掛金	19,359	19,359	
投資有価証券 及び関係会社株式			
その他有価証券	181	181	
関係会社株式	68	68	
買掛金	(6,510)	(6,510)	
短期借入金	(12,900)	(12,900)	
設備関係未払金	(703)	(703)	
長期借入金	(55,950)	(55,993)	(43)
リース債務	(1,421)	(1,427)	(5)
デリバティブ取引	(214)	(214)	

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

時価は、帳簿価額と近似していることから帳簿価額としております。

売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

買掛金、短期借入金、並びに 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、並びに リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券及び関係会社株式 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,421			
売掛金	19,359			
合 計	22,780			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	12,900				
長期借入金	19,450	10,000	19,000	7,500	
リース債務	1,417	1	1	0	
合 計	33,767	10,001	19,001	7,500	

第17期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

2014年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：百万円）

項目	貸借対照表計上額（ ）	時価（ ）	差額
現金及び預金	928	928	
売掛金	14,616	14,616	
投資有価証券 及び関係会社株式			
その他有価証券	185	185	
関係会社株式	85	85	
買掛金	(2,910)	(2,910)	
短期借入金	(4,300)	(4,300)	
設備関係未払金	(1,167)	(1,167)	
長期借入金	(55,000)	(54,940)	59
デリバティブ取引	(86)	(86)	

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金

時価は、帳簿価額と近似していることから帳簿価額としております。

売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

買掛金、短期借入金、並びに 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券及び関係会社株式 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	928			
売掛金	14,616			
合計	15,545			

(注4) 長期借入金、及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	4,300				
長期借入金	10,000	19,000	19,000		7,000
合計	14,300	19,000	19,000		7,000

(有価証券関係)

第16期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

その他有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	249	110	138
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		249	110	138

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第17期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

その他有価証券

区分	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	271	110	160
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		271	110	160

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

第16期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(1)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,475	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	21,950	10,000	(214)

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第17期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(1)通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,693		(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,000	7,000	(86)

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

第16期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,975百万円
年金資産	2,474百万円
未積立退職給付債務(+)	1,501百万円
未認識数理計算上の差異	744百万円
未認識過去勤務債務	146百万円
貸借対照表計上額純額 (+ +)	610百万円
前払年金費用	806百万円
退職給付引当金(-)	1,416百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	221百万円
利息費用	69百万円
期待運用収益	44百万円
数理計算上の差異の費用処理額	55百万円
過去勤務債務の費用処理額	12百万円
その他(注)	27百万円
退職給付費用 (+ + + + +)	342百万円

(注)確定拠出年金制度への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の期間按分方法

期間定額基準

割引率

1.4%

期待運用収益率

2.0%

過去勤務債務の額の処理年数

17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

数理計算上の差異の処理年数

17年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生
の翌事業年度から費用処理する方法)

第17期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,975 百万円
勤務費用	259 百万円
利息費用	55 百万円
数理計算上の差異の発生額	197 百万円
退職給付の支払額	135 百万円
退職給付債務の期末残高	3,957 百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,474 百万円
期待運用収益	34 百万円
数理計算上の差異の発生額	175 百万円
事業主からの拠出額	145 百万円
退職給付の支払額	72 百万円
年金資産の期末残高	2,758 百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,086 百万円
年金資産	2,758 百万円
	671 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,870 百万円
未積立退職給付債務	1,199 百万円
未認識数理計算上の差異	304 百万円
未認識過去勤務費用	134 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	760 百万円
退職給付引当金	1,544 百万円
前払年金費用	784 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	760 百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	259 百万円
利息費用	55 百万円
期待運用収益	34 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	65 百万円
過去勤務費用の費用処理額	12 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	358 百万円

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

債券	28.6%
株式	33.0%
一般勘定	33.2%
その他	5.2%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	1.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、54百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	第16期 (2013年3月31日)	第17期 (2014年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	137百万円	125百万円
買付契約評価引当金	百万円	125百万円
事業再構築引当金	百万円	55百万円
未払社会保険料	20百万円	18百万円
事業税	118百万円	9百万円
たな卸資産評価損	75百万円	779百万円
繰延ヘッジ損益	34百万円	14百万円
繰越欠損金	百万円	66百万円
その他	118百万円	23百万円
繰延税金資産の合計	504百万円	1,217百万円
(固定資産)		
繰延税金資産		
ゴルフ会員権	37百万円	37百万円
退職給付引当金	504百万円	549百万円
事業再構築引当金	百万円	231百万円
繰延ヘッジ損益	46百万円	16百万円
減価償却費	585百万円	355百万円
資産除去債務	443百万円	453百万円
減損損失	百万円	530百万円
その他	45百万円	62百万円
繰延税金資産小計	1,663百万円	2,237百万円
評価性引当額	499百万円	841百万円
繰延税金資産の合計	1,163百万円	1,396百万円
繰延税金負債		
有形固定資産(資産除去債務)	277百万円	262百万円
前払年金費用	286百万円	279百万円
その他有価証券評価差額金	49百万円	57百万円
固定資産圧縮積立金	55百万円	18百万円
繰延税金負債の合計	668百万円	616百万円
繰延税金資産の純額	495百万円	779百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第16期 (2013年3月31日)	第17期 (2014年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の増減	11.8%	8.7%
試験研究費の税額控除	5.5%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	2.1%
その他	0.2%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	26.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2014年法律第10号）が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は81百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

第16期（2013年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が不動産賃貸借契約を締結している賃借地に係る原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定基礎

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得より7年から31年、割引率は0.4%から2.2%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,220百万円
時の経過による調整額	26百万円
期末残高	1,246百万円

第17期（2014年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が不動産賃貸借契約を締結している賃借地に係る原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定基礎

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得より7年から31年、割引率は0.4%から2.2%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,246百万円
時の経過による調整額	26百万円
期末残高	1,272百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「チタン」、「ポリシリコン」及び「高機能材料」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

セグメント	主要製品
チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、四塩化チタン、四塩化チタン水溶液
ポリシリコン事業	ポリシリコン
高機能材料事業	高純度チタン、SiO ₂ 、TILOP(タイロップ)、粉末チタン

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

第16期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	34,637	19,268	1,969		55,875
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	34,637	19,268	1,969		55,875
セグメント利益又は損失()	1,884	2,225	1		4,108
セグメント資産	67,075	54,537	3,073	2,763	127,448
その他の項目					
減価償却費	6,104	6,933	182		13,220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,907	475	861	1,351	4,596

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改

正に伴い、当事業年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法

に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「チタン事業」のセグメント利益が69百万円、「ポリシリコン事業」のセグメント利益が33百万円それぞれ増加し、「高機能材料事業」のセグメント損失が19百万円減少しております。

第17期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業		
売上高					
外部顧客への売上高	24,823	16,289	1,796		42,909
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	24,823	16,289	1,796		42,909
セグメント利益又は損失()	609	1,863	71		1,182
セグメント資産	60,956	45,630	2,706	928	110,220
その他の項目					
減価償却費	5,222	3,566	253		9,043
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,216	82	32	489	2,819

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共通部門に係る設備への設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額と損益計算書上の営業利益とに差異は生じておりません。

3. 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社のポリシリコン製造設備について、岸和田工場の生産能力増強投資を中心とした大型設備投資の実行を契機として製造設備全体の物理的耐用年数を精査した結果、耐用年数を7年から12年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の「ポリシリコン事業」のセグメント利益が1,598百万円増加しております。

【関連情報】

第16期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
32,950	13,351	9,574	55,875

(注) 売上高は仕向地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	26,063	チタン事業、ポリシリコン事業 及び高機能材料事業
(株)SUMCO	15,430	ポリシリコン事業
神鋼商事(株)	6,002	チタン事業及び高機能材料事業

第17期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
24,218	12,469	6,221	42,909

(注) 売上高は仕向地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事(株)	17,882	チタン事業、ポリシリコン事業 及び高機能材料事業
(株)SUMCO	8,700	ポリシリコン事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第16期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

第17期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

「チタン事業」セグメントにおいて537百万円、「高機能材料事業」セグメントにおいて208百万円、全社資産において744百万円減損損失をそれぞれ計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第16期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

第17期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第16期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

第17期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第16期(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼等の製 造及び販売	(被所有) 直接23.9	当社の金 属チタン 等の販売	金属チタン 等の販売	493	売掛金	477

(注) 親会社及び法人主要株主等に該当していた住友金属工業(株)は、2012年10月1日付で新日本製鐵(株)に吸収合併されており、合併後の取引については新日鐵住金(株)に引き継いでおります。

なお、合併前の住友金属工業(株)との2012年4月1日から2012年9月30日までにおける取引金額は618百万円であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- 2 消費税等については、取引金額には含まれておりませんが期末残高には含まれております。

第17期(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

関連当事者との取引

1 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鉄鋼等の製 造及び販売	(被所有) 直接23.9	当社の金 属チタン 等の販売	金属チタン 等の販売	841	売掛金	377

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 金属チタン等の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 消費税等については、取引金額には含まれておりませんが期末残高には含まれております。

2 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	日鉄住金直江 津チタン(株)	新潟県 上越市	20	チタンイン ゴットの製 造等	なし	なし	固定資産の 譲渡価額 譲渡益	900 489	未収入金	945

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 固定資産の譲渡については、価格その他の取引条件は、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定したのによっております。
- (2) 消費税等については、取引金額には含まれておりませんが期末残高には含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第16期 (2013年3月31日)	第17期 (2014年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,199円21銭	1,117円69銭

項目	第16期 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	第17期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	56円39銭 1株当たり当期純利益金額の算定 上の基礎 損益計算書上の当期純利益 2,075百万円 普通株式に係る当期純利益 2,075百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 36,798,806株	78円99銭 1株当たり当期純損失金額の算定 上の基礎 損益計算書上の当期純損失 2,906百万円 普通株式に係る当期純損失 2,906百万円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 36,798,806株

(注) 1 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

2 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,141	588	1,158 (600)	21,571	7,103	833	14,467
構築物	2,021	5	125 (59)	1,901	1,094	119	807
機械及び装置	114,508	1,777	17,882 (372)	98,403	68,496	7,707	29,907
車両運搬具	163	1	125 (12)	38	23	8	14
工具、器具及び備品	1,337	121	127 (4)	1,331	1,050	162	280
土地	16,279		239 (239)	16,039			16,039
建設仮勘定	987	3,195	3,072 (202)	1,110			1,110
有形固定資産計	157,438	5,689	22,730 (1,490)	140,398	77,769	8,833	62,628
無形固定資産							
ソフトウェア	638	630	2	1,266	705	160	560
電気供給施設利用権	717			717	168	48	548
水道施設利用権	22			22	5	1	16
電話加入権	2			2			2
ソフトウェア仮勘定	583	118	630	71			71
無形固定資産計	1,963	748	632	2,079	879	210	1,200
長期前払費用	7	251	84	174	5	1	168

(注) 1 当期増加額の主なものは、下記のとおりであります。

当期取得した主な資産

機械及び装置・・・・・・・・チ タ ン 製 造 設 備 1,403百万円

建設仮勘定・・・・・・・・チ タ ン 製 造 設 備 2,216百万円

2 当期に除却した主なものは、下記のとおりであります。

当期除却した主な資産

建物・・・・・・・・ポリシリコン用建物附属設備 268百万円

機械及び装置・・・・・・・・ポリシリコン製 造 設 備 12,190百万円

当期売却した主な資産

建物・・・・・・・・チ タ ン 用建物附属設備 37百万円

機械及び装置・・・・・・・・チ タ ン 製 造 設 備 2,225百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,900	4,300	0.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	19,450	10,000	1.48	
1年以内に返済予定のリ - ス債務	1,417	1	2.73	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,500	45,000	0.45	2015年8月31日～ 2018年12月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	2	2.73	2015年4月30日～ 2016年10月30日
その他有利子負債				
合計	70,271	59,304		

- (注) 1 平均利率を算出する際の利率及び残高は、期末残高によっております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,000	19,000		7,000
リ - ス債務	1	1	0	

- 3 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、㈱三井住友銀行を主幹事とする財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)を締結しております。その内容は注記事項(貸借対照表関係)に記載のとおりであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	3		3	3
賞与引当金	362	352	362		352
買付契約評価引当金		351			351
事業再構築引当金		804			804

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,246	26		1,272

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	892
普通預金	35
別段預金	0
定期預金	
通知預金	
計	928
合計	928

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	8,755
三井住友ファイナンス&リース(株)	3,338
神鋼商事(株)	738
新日鐵住金(株)	377
日鉄住金物産(株)	219
その他	1,188
合計	14,616

(ロ)売掛金滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
19,359	45,054	49,797	14,616	77.3	137.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
チタン部門	11,426
ポリシリコン部門	3,011
高機能材料部門	172
合計	14,610

d 仕掛品

区分	金額(百万円)
チタン部門	1,714
ポリシリコン部門	3,730
高機能材料部門	53
合計	5,498

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
チタン部門	2,838
ポリシリコン部門	435
高機能材料部門	5
小計	3,279
貯蔵品	
補修用材料	1,519
製造消耗品	526
小計	2,046
合計	5,325

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
川瀬産業(株)	33
滝川工業(株)	26
林純薬工業(株)	25
(株)一技研興業	23
協和築炉工業(株)	22
その他	89
合計	221

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
2014年4月満期	51
“ 5月 “	55
“ 6月 “	57
“ 7月 “	56
合計	221

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
関西電力(株)	831
鴻池運輸(株)	322
大阪ガス(株)	236
近畿エア・ウォーター(株)	127
日鉄住金物産(株)	101
その他	1,289
合計	2,910

c 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)一技研工業	74
(株)田村鐵工所	32
阪神佐藤興産(株)	19
(株)大和機設工業所	13
協和築炉工業(株)	8
その他	33
合計	181

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
2014年4月満期	44
” 5月 ”	67
” 6月 ”	32
” 7月 ”	38
合計	181

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 自2013年4月1日 至2013年6月30日	第2四半期 累計期間 自2013年4月1日 至2013年9月30日	第3四半期 累計期間 自2013年4月1日 至2013年12月31日	第17期 事業年度 自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高 (百万円)	10,968	21,769	32,595	42,909
税引前四半期純利益 又は税引前四半期 (当期)純損失() (百万円)	1,166	2,694	2,033	3,934
四半期純利益又は四 半期(当期)純損失 (百万円) ()	723	1,720	1,508	2,906
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	19.67	46.77	40.99	78.99

	第1四半期 会計期間 自2013年4月1日 至2013年6月30日	第2四半期 会計期間 自2013年7月1日 至2013年9月30日	第3四半期 会計期間 自2013年10月1日 至2013年12月31日	第4四半期 会計期間 自2014年1月1日 至2014年3月31日
1株当たり 四半期純利益金 額 又は、1株当 たり四半期純損失金 額 (円) ()	19.67	66.44	5.78	38.00

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。(ホームページアドレス http://www.osaka-ti.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

- 一 会社法第189条2項各号に掲げる権利
- 二 会社法第166条1項の規定による請求をする権利
- 三 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 四 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第16期)	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	2013年6月20日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第16期)	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日	2013年6月20日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	事業年度 (第17期第1四半期)	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	2013年8月9日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第17期第2四半期)	自 2013年7月1日 至 2013年9月30日	2013年11月11日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第17期第3四半期)	自 2013年10月1日 至 2013年12月31日	2014年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2013年6月20日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		2013年9月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2014年6月10日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2013年4月1日から2014年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社はポリシリコン製造設備について耐用年数を7年から12年に見直し、将来にわたり変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2014年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズが2014年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。